

# 障害者スポーツの振興について

スポーツ庁健康スポーツ課

平成29年1月18日

## 目次

- ・ Special プロジェクト2020 . . . . . 1
- ・ 地域における障害者スポーツ普及促進事業 . . . . . 7
- ・ 全国障害者スポーツ大会 . . . . . 8
- ・ 日本障がい者スポーツ協会補助 . . . . . 9
- ・ 文部科学省障害者スポーツ推進タスクフォース . . . . 10

# Specialプロジェクト 2020 構想

## 趣旨等

- 2020年からの新たな特別支援教育(学習指導要領改訂)を契機に、**全国の特別支援学校で、スポーツのみならず文化・教育活動も含めた、全国的な祭典を開催**

・「ほんもの」のスポーツ・芸術に触れ感動を共有する機会 ・障害の有無等を超えて誰もが心を触れ合う機会  
・地域住民の主体的な参画

- 特別支援教育(special needs education)を**変革**  **既存の特別支援学校を拓く!**
- **みんなをつなげる次世代の「共生学校」を創造**

・地域の誰にでも開かれた**次世代の「共生学校」に変革**  
・東京大会のレガシーとして、障害の有無や年齢・性別を超えた、**地域の共生社会の拠点化**  
・**自助、共助、公助を一体として推進**

## 具体的な取組

特別支援学校を拠点とした**総合型地域スポーツクラブの創設等**、「**地域社会のハブ(交流拠点)**」化

幅広い地域住民が参加する**地域共同運動会・文化祭等の開催**

特別支援学校と近隣の**小中高等学校の児童生徒の交流及び共同学習の促進**／その**成果の発表大会**

**企業が特定の特別支援学校と連携し応援**

**オリンピック・パラリンピアン等アスリートによるスポーツ体験会等の開催**

**障害者と健全者が共同で制作を行う文化芸術活動の促進**／制作した**作品の展示・販売**

**特別支援学校の児童生徒からの公募により  
ロゴマークを選定**

**プロスポーツの試合やプロ芸術家のコンサート開催等、障害児が「ほんもの」のスポーツ・文化に触れる機会の創設**

**卒業後も障害者が特別支援学校や地域社会から様々な支援を受けられる機会を充実**

# 「Special プロジェクト 2020」 文部科学省推進本部

## 趣旨

2020年からの新たな特別支援教育（学習指導要領改訂）を契機に、文部科学省オリンピック・パラリンピックレガシー事業として、全国の特別支援学校で、スポーツ・文化・教育の全国的な祭典を開催するため、『「Special プロジェクト 2020」文部科学省推進本部』を設置する（平成28年6月7日に設置）。

## 検討事項

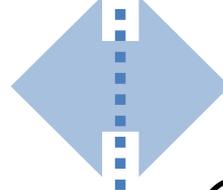
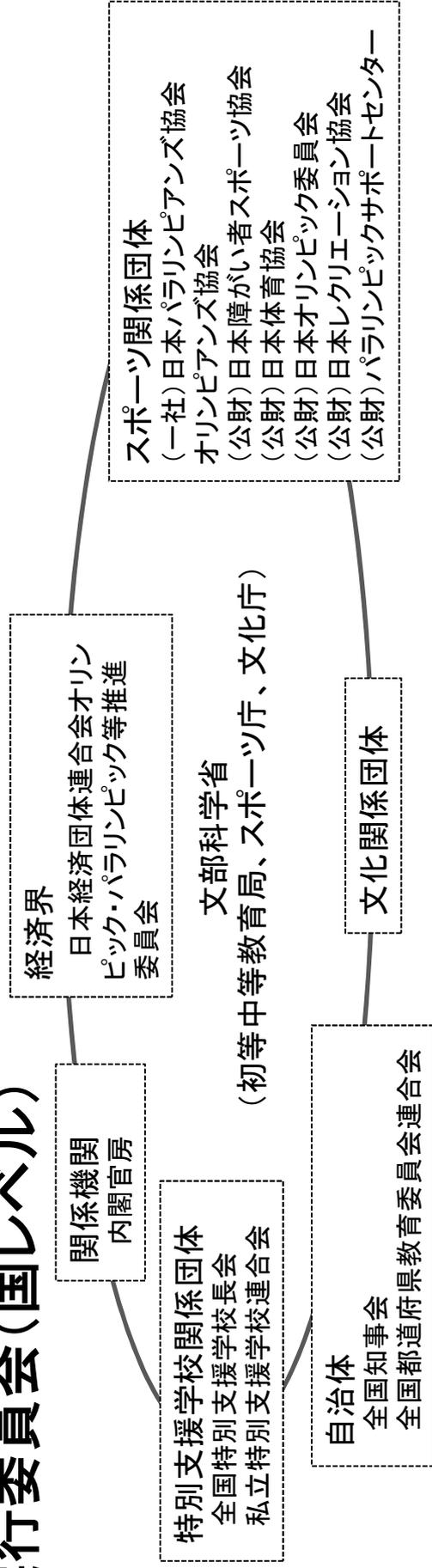
- (1)「Special プロジェクト 2020」の具体的な構想の検討に関すること
- (2)「Special プロジェクト 2020」の開催準備に関すること
- (3) その他必要な事項

## 構成員

- |         |                                    |
|---------|------------------------------------|
| (本部長)   | 松野文部科学大臣                           |
| (本部長代理) | 義家文部科学副大臣                          |
| (副本部長)  | 小松文部科学審議官                          |
| (本部長補佐) | 佐野大臣官房長                            |
| (本部長)   | 藤原初等中等教育局長<br>高橋スポーツ庁次長<br>中岡文化庁次長 |

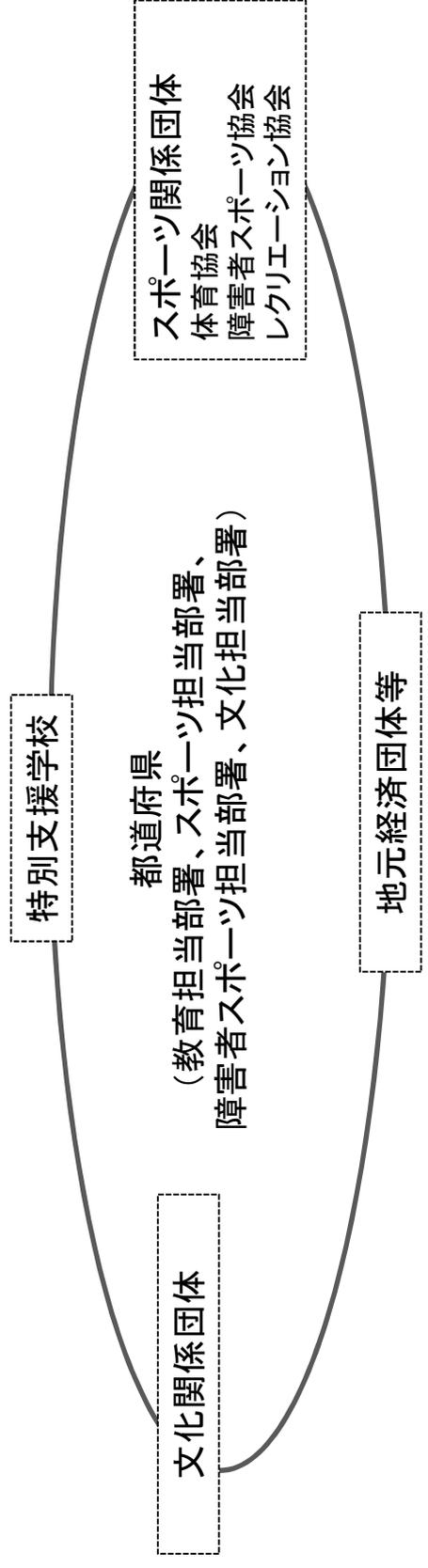
# Specialプロジェクト 2020 実施体制

## 実行委員会(国レベル)



連携・協力

## 実行委員会(都道府県レベル)



# 文部科学省ポッチャイベント ～ Special プロジェクト 2020 プレイベント ～

## 趣旨等

平成28年8月2日には、特別支援学校のチームが競い合う初めてのスポーツの全国大会である「ポッチャ甲子園」が開催されたところであり、2020年に向けてこのような取組をさらに発展させることが必要である。このため、「Special プロジェクト 2020」の一環として、文部科学省においてポッチャの普及啓発を推進するためのイベントを開催した（松野文科大臣、丸川オリパラ担当大臣、パリンピアンや特別支援学校選手が参加したチーム形式による試合等のイベントを実施）。

## 日時

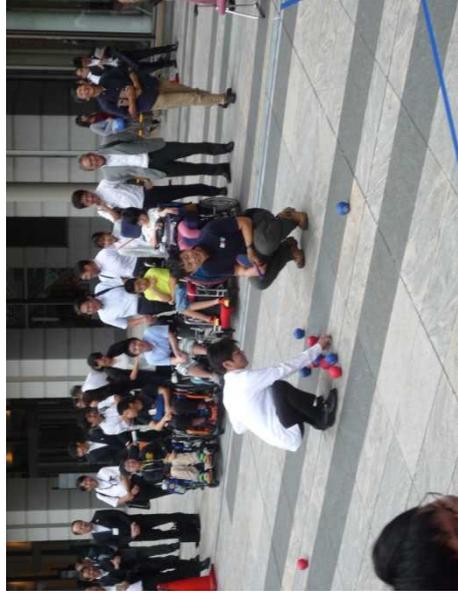
平成28年9月21日（水）  
13:00 ～ 15:30

## 場所

霞が関コモンゲート中央広場

## 出席者

文部科学省 松野大臣、義家副大臣、樋口政務官他  
内閣官房 丸川オリパラ担当大臣、萩生田内閣官房副長官  
馳前文部科学大臣  
パリンピアン 廣瀬選手、杉村選手  
日本パリンピアンズ協会 大日方副会長、根木副会長  
全国特別支援学校校長会 田村副会長、市川事務局次長  
特別支援学校選手（12校、計32名）



イベント風景

# Special プロジェクト 2020

( 新 規 )  
29年度予算額：75,527千円

～障害の有無にかかわらず、すべての人が笑顔になる祭典～

## 趣旨等

- 2020年からの新たな特別支援教育(学習指導要領改訂)を契機に、**全国の特別支援学校で、スポーツ・文化・教育活動の全国的な祭典を開催**

- 「ほんもの」のスポーツ・芸術に触れ感動を共有する機会
- 障害の有無等を超えて誰もが心を触れ合う機会
- 地域住民の主體的な参画

## 事業内容

①祭典の企画立案等(国主体で実施)  
国レベルの中央実行委員会を開催し、事業内容を具体化するとともに、関係機関とのネットワークを構築し、ロゴマーク作成やプロモーション等を行う。

②各地での祭典開催のための体制整備及び情報収集  
各都道府県・地域において地域実行委員会を開催し、域内の関係機関のネットワークを構築するとともに、特別支援学校で行われる運動会、文化祭に関する情報収集を行う。

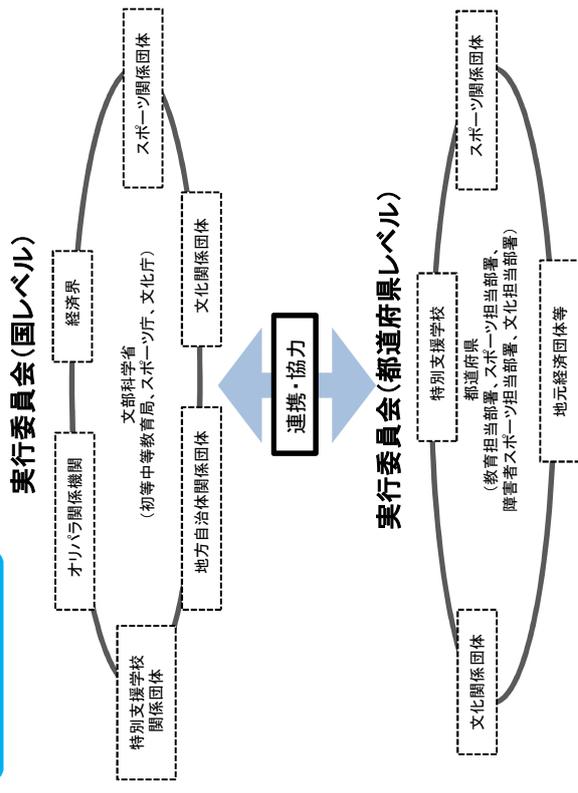
③祭典に向けたモデル事業の実施  
全国的な祭典の開催に向けた具体的な取組の先進事例を蓄積するため、モデル事業を実施する。

※②及び③は、都道府県に委託予定

④特別支援学校等を活用した地域における障害者スポーツの拠点づくり事業の実施  
特別支援学校等における体育・運動部活動等を充実するとともに、特別支援学校等を拠点とした障害者の地域スポーツクラブの設立を支援する。  
※④は、②及び③とは別の事業として特別支援学校を設置している都道府県、市町村、国立大学法人又は学校法人に委託予定(別紙参照)

⑤特別支援学校を対象とした全国的なスポーツ・文化大会の開催支援  
全国の特別支援学校のスポーツ・文化活動の充実を図るため、特別支援学校のスポーツ・文化活動の成果を披露するための全国大会の開催を支援する。

## 実施体制



## 効果

- ・地域の誰にでも開かれた次世代の「共生学校」を創造
- ・東京大会のレガシーとして、障害の有無や年齢・性別を超えた、地域の共生社会の拠点づくり

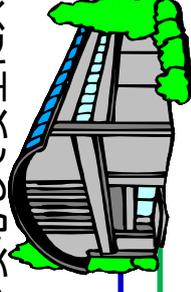
## 現状

障害者が、学校や地域におけるスポーツ活動に参加できる機会は十分ではなく、継続的にスポーツ活動を実施できる環境は整っていない状況にある。

特別支援学校や特別支援学級設置校(「特別支援学校等」という)は、障害者にとって、身近でかつ安心して安全にスポーツができる場と想定されるが、小・中・高に比べて、有効に活用されていない状況にある。

◆ 学校開放の割合：特別支援学校 ①体育館：57.5% ②グラウンド：54.3% (出典：平成25年度文部科学省委託調査結果)

(参考)：特別支援学校を除く公立学校 ①体育館：85.1% ②グラウンド：77.8% (出典：文部科学省調べ)



## 要求内容

障害者が、安心して安全にスポーツができる場と想定される特別支援学校等を有効に活用するための実践研究を実施することにより、地域における障害者スポーツの拠点づくりを推進する。

◆ 特別支援学校数(出典：平成27年度学校基本統計) (参考)障害者スポーツセンター：114施設(出典：平成25年度文部科学省委託調査結果)

### 1. 特別支援学校等を拠点とした障害者の地域スポーツクラブ活動の実施・支援

放課後や休日に、特別支援学校等の学校体育施設を拠点として、在校生、卒業生、地域住民等がともに参加できる障害児・者の地域スポーツクラブを設立し、その活動を年間を通して、定期的・継続的に実施・支援する。

### 2. 特別支援学校等における体育・運動部活動等の支援

障害者スポーツ指導者を特別支援学校等の体育・運動部活動へ派遣し、障害種・程度に応じたきめ細かな指導・助言や将来有望なアスリートの発掘・育成を行うほか、他の特別支援学校等に在籍する障害児や地域住民との合同部活動の実施、地域のスポーツイベントへの参加促進の取組を支援する。



## 効果

1. 障害児・者にとって、身近な施設である特別支援学校等を有効活用することにより、効率的・効果的に、日常的なスポーツ活動を促進。
2. 2020年東京パラリンピック競技大会等に向けて、特別支援学校等を活用した障害児・者のスポーツ機運の醸成、アスリートの発掘・育成に寄与。
3. 特別支援学校等を拠点として、障害の有無にかかわらず、地域住民と障害児・者がスポーツを通じた交流を行うことにより、障害者への理解促進及び共生社会の実現。

# 地域における障害者スポーツ普及促進事業

(前年度予算額：81,901千円)  
29年度予算額：60,041千円

## 趣旨

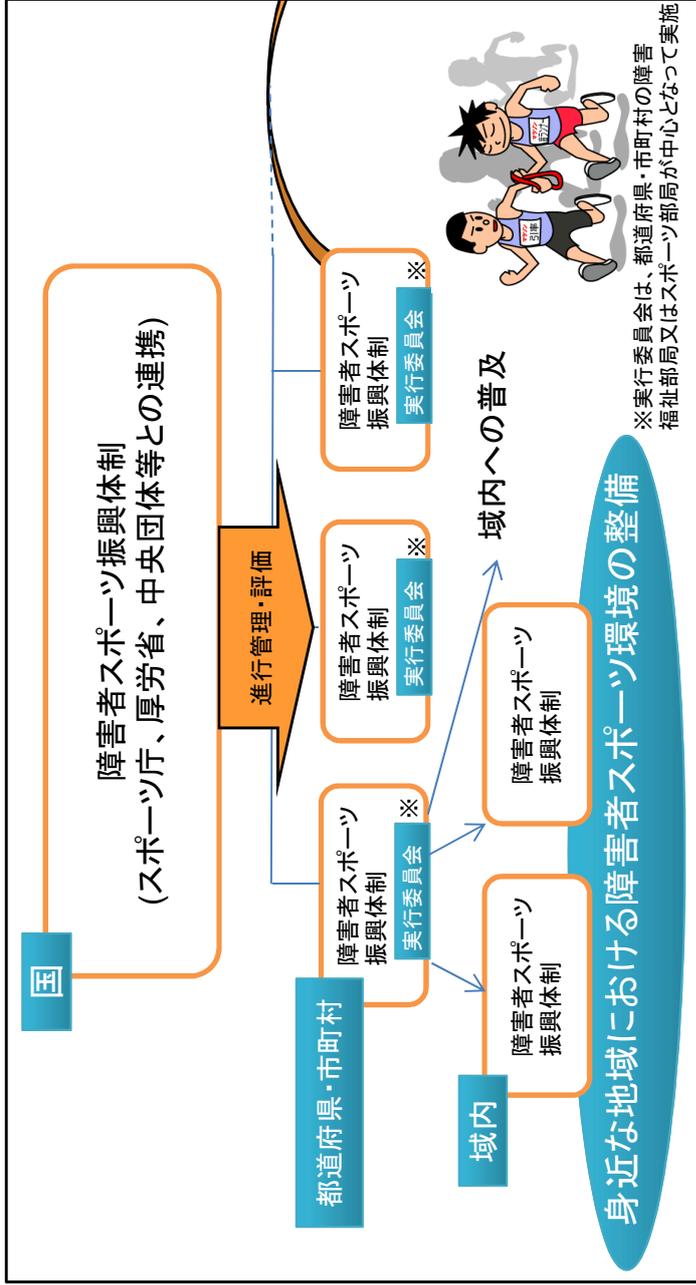
2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を成功に導き、全国各地で障害の有無に関わらずスポーツを行うことができると環境を整備を促進する。

## 事業内容

### 1. 地域における障害者のスポーツ参加促進に関する実践研究

都道府県・市町村への委託事業

○ 都道府県・市町村において、域内の障害者スポーツ普及のための体制づくりや先進的取組を実施。



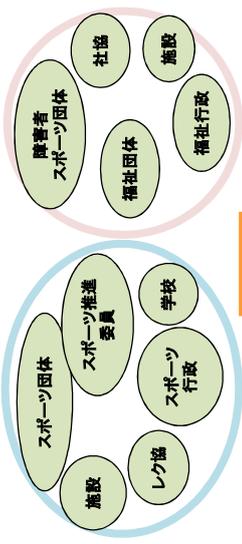
### 2. 障害者のスポーツ参加促進に関する調査研究

民間団体への委託事業

○ 障害者のスポーツ参加の阻害要因を障害種や程度別に把握・分析する専門的な調査研究を実施。

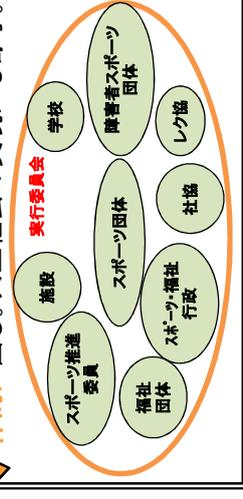
## 障害者スポーツ振興体制の構築

これまで スポーツ関係者と障害福祉関係者が、各々でスポーツ活動を実施



これから

スポーツ関係者と障害福祉関係者が、各地域で連携・協働体制を構築し、障害の有無に関わらずスポーツの振興を一体的に図る。共生社会の実現にも寄与。



◆週1日以上のスポーツ実施率(成人)  
障害者 19.2% 一般 40.4%

◆地方の障害者スポーツ行政体制

・障害者スポーツをスポーツ担当部局と一緒に  
行っている都道府県は7都県(東京都・佐賀県・  
鳥取県・福島県・神奈川県・滋賀県・福岡県)に  
とどまる

・市町村では71.2%が障害福祉関連部局が担当

# 全国障害者スポーツ大会の概要

## 1 開催経緯

「全国障害者スポーツ大会」は、「全国身体障害者スポーツ大会（昭和40年～平成12年）」と「全国知的障害者スポーツ大会（ゆうあいピック）（平成4年～平成12年）」の2つの大会を平成13年度に統合し、我が国最大の障害者スポーツの祭典として開催。

## 2 開催趣旨

障害のある選手が、障害者スポーツの全国的な祭典であるこの大会に参加し、競技等を通じ、スポーツの楽しさを体験するとともに、国民の障害に対する理解を深め、障害者の社会参加の推進に寄与することを目的とする。

## 3 主催者

（公財）日本障がい者スポーツ協会、文部科学省、大会開催地の都道府県・指定都市及び市町村（指定都市を除く。）並びにその他の関係団体。

## 4 開催地及び期間

国民体育大会本大会開催地の都道府県において、原則として国民体育大会本大会の直後に3日間で開催。

## 5 競技種目

個人競技 （6競技）	陸上競技、水泳、アーチェリー、卓球（サウンドテーブルテニス含む）、フライングディスク、ボウリング
団体競技 （7競技）	バスケットボール、車椅子バスケットボール、ソフトボール、フットベースボール、グラウンドソフトボール、バレーボール、サッカー

## 7 参加資格

次の全ての条件を満たす者

- （1）毎年4月1日現在、13歳以上の者
- （2）身体障害者手帳を所持する身体障害者、又は療育手帳を所持するかその取得の対象に準ずる障害のある知的障害者、又は精神障害者保健福祉手帳を所持するかその取得の対象に準ずる障害のある精神障害者
- （3）申し込み時に参加する都道府県・指定都市内に現住所（住民票のある地）を有する者。ただし、入所・通所施設、学校の所在地の都道府県・指定都市から参加してもよい。

## 6 開催地及び開催予定地

開催年	回数	開催地	開催日
平成28年	第16回	岩手県	平成28年10月22日（土）～24日（月）
平成29年	第17回	愛媛県	平成29年10月28日（土）～30日（月）
平成30年	第18回	福井県	平成30年10月13日（土）～15日（月）
平成31年	第19回	茨城県	平成31年10月12日（土）～14日（月）

8 国庫補助 全国障害者スポーツ大会開催事業 平成29年度予定額 8,100万円（前年度予算額 8,100万円）

# 日本障がい者スポーツ協会補助

(前年度予算額 385,000 千円)  
29年度予算額 428,107 千円

## 1 障害者スポーツ振興事業 152,552千円 ( 152,552千円)

障害者スポーツに係る普及・啓発、調査研究、情報収集・提供、障害者スポーツ指導者の養成・活用等の総合的な振興事業を行い、障害者が自主的かつ積極的にスポーツを実施できるようにする。

- (1) 連絡協議会開催事業
- (2) 情報収集・提供事業
- (3) 調査研究事業
- (4) 普及・啓発事業
- (5) 活動推進費
- (6) 障害者スポーツ地域振興事業
- (7) 障害者スポーツ人材養成研修事業

## 2 総合国際競技大会派遣等事業 219,309 千円 ( 176,202 千円)

日本代表選手団の派遣及び合宿を実施する。

- (1) 2018平昌パラリンピック冬季競技大会
- (2) 第23回夏期デフリンピック競技大会
- (3) 第4回アジアユースパラ競技大会
- (4) 前年度限りの経費 (2016リオデジャネイロパラリンピック競技大会、2017スペシャルオリンピックス冬季世界大会)

## 3 競技力向上推進事業 56,246千円 ( 56,246千円)

パラリンピック競技大会等国際競技大会におけるメダル獲得に向けて、国際競技力の向上に資する情報収集・提供やドーピング防止活動の推進に取り組む。

- (1) 情報収集・提供事業
- (2) 選手強化対策事業 (強化委員会開催経費)
- (3) アンチ・ドーピング活動推進支援事業

# 文部科学省障害者スポーツ推進タスクフォース

## 1 趣旨

2020年東京パラリンピック競技大会の成功や、共生社会の実現等の大会後のレガシー創出のためには、障害者スポーツに対する国民の関心を高めるとともに、社会全体で障害者スポーツの支援に取り組むことが必要である。

また、スペシャルオリンピックスやデフリンピックスをはじめ、パラリンピック以外の障害者スポーツについては、パラリンピックに比べて認知度や支援が十分ではないとの指摘もあり、障害者スポーツ全体について支援に取り組むことも必要である。

障害者スポーツの所管が平成26年度に厚生労働省から文部科学省に移管され、文部科学省としても様々な取組を行っているところであるが、スポーツ団体や民間企業等とも連携して社会全体の取組に発展させるために、「文部科学省障害者スポーツ推進タスクフォース」(以下「TF」という。)を設置する。

## 2 検討事項

- (1) 障害者スポーツに対する社会の理解促進・認知度向上
- (2) スポーツを行う場や障害者スポーツ用具の確保等、障害者スポーツの環境整備
- (3) 民間企業等とのマッチング等、組織面・財政面で弱い障害者スポーツ団体への支援
- (4) 身近な地域での障害者スポーツイベントの充実、障害者スポーツに関する国際大会の招致等、障害者スポーツ大会・イベントの推進
- (5) 上記(1)～(4)に係る、スポーツ団体や民間企業等との連携
- (6) その他必要な事項

## 3 構成員

主査	水落 敏栄	文部科学副大臣	本多 秀幸	スポーツ庁政策課課長補佐
主査代行	樋口 尚也	文部科学大臣政務官	後藤 教至	スポーツ庁参事官(民間スポーツ担当)
主査代行	田野瀬 太道	文部科学大臣政務官	猪股 康博	企画官
	高橋 道和	スポーツ庁次長	松田 典明	スポーツ庁国際課課長補佐
	木村 徹也	スポーツ庁審議官	名子 学	スポーツ庁参事官(地域振興担当)
	雪下 岳彦	スポーツ庁参与	平野 博紀	企画官
	井上 仁	スポーツ庁健康スポーツ課長	山田 登志夫	スポーツ庁オリピック・パラリンピック課
	田中 聡明	スポーツ庁健康スポーツ課	オガザバール	課長補佐
	稲毛 健一	障害者スポーツ振興室長	山田 登志夫	スポーツ庁競技スポーツ課課長補佐
		同室長補佐		(公財)日本障がい者スポーツ協会 常務理事

# 「文部科学省障害者スポーツ推進タスクフォース」 (平成28年12月14日) 中間報告 概要

## 趣旨等

2020年東京パラリンピック競技大会の成功や、共生社会実現等の大会後のレガシー創出のためには、障害者スポーツに対する国民の理解を高めるとともに、**社会全体**で、パラリンピック以外の競技も含めた**障害者スポーツ全体の支援**に取り組むことが必要



**組織面・財政面でぜひ弱な障害者スポーツ団体への民間企業等からの支援を中心に集中的に検討**

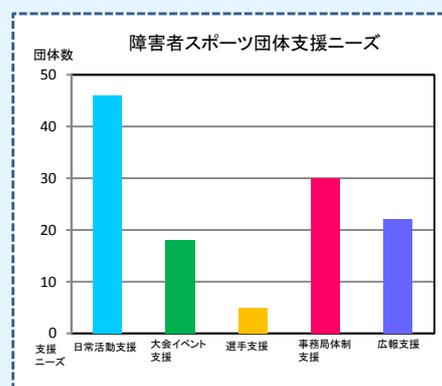
## これまでの取組

障害者スポーツ団体を取り巻く状況を把握するため、76の障害者スポーツ団体を対象に支援ニーズ等に関する調査を実施し、46団体から回答を得た(回答率約61%)。  
また、障害者スポーツを支援している企業等からのヒアリングを実施した。

## 調査・ヒアリングのポイント



- ・協賛企業等から高額の支援を受けている団体がある一方、全く支援を受けていない団体も多数あり、**団体により大きな差**がみられる
- ・障害者スポーツ団体の支援ニーズを、**日常活動支援、大会イベント支援、選手支援、事務局体制支援、広報支援**の5つに分類(グラフ参照)
- ・多くの障害者スポーツ団体が事務局体制や運営資金等の活動の基盤のぜひ弱さを課題として指摘
- ・企業からは、障害者アスリートの雇用等により、**社員の連帯感の醸成、社員の士気の向上や社会的認知度の向上**といった**効果**がみられる一方、障害者スポーツ団体に対する支援を行おうとしても**団体の支援ニーズが分からない**との声がある。



## 今後の具体的取組

文部科学省と関係団体が連携しつつ、以下の取組を推進する。

### ① 障害者スポーツ団体と民間企業とのマッチング

障害者スポーツ団体を対象とした調査結果等の企業への周知のみならず、障害者スポーツ団体への支援を個別に要請

### ② 障害者スポーツ支援に取り組む民間企業へのインセンティブ

#### ・ 障害者スポーツ支援中小企業等認定ロゴマークの作成及び活用

障害者スポーツ団体への支援を行った中小企業等が使用できるロゴマークを国が新たに作成

#### ・ 障害者スポーツ関係の表彰制度等の創設

障害者スポーツに特化した表彰制度を創設するとともに、障害者スポーツ団体への支援を行った民間企業等に対してスポーツ庁長官感謝状を授与

### ③ 障害者スポーツ団体の事務局機能の強化

日障協等の統括団体による各団体の団体運営への相談助言や事務支援等の機能・役割の充実等について検討

### ④ その他の障害者スポーツ推進に向けた取組

- ・各種ポイントによる障害者スポーツ団体への支援
- ・スポーツ団体と障害者スポーツ団体との連携強化
- ・障害者スポーツの場の確保
- ・障害者スポーツ団体による積極的な情報発信